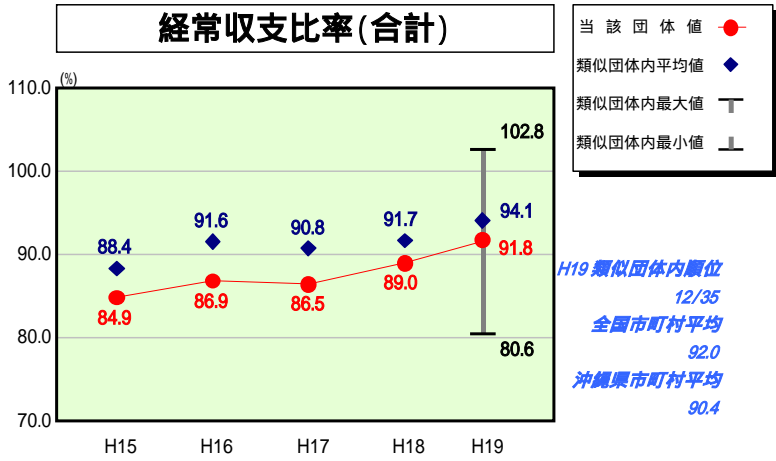


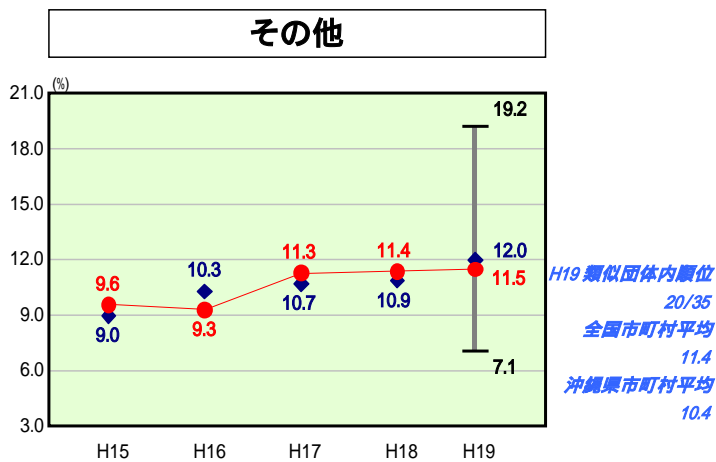
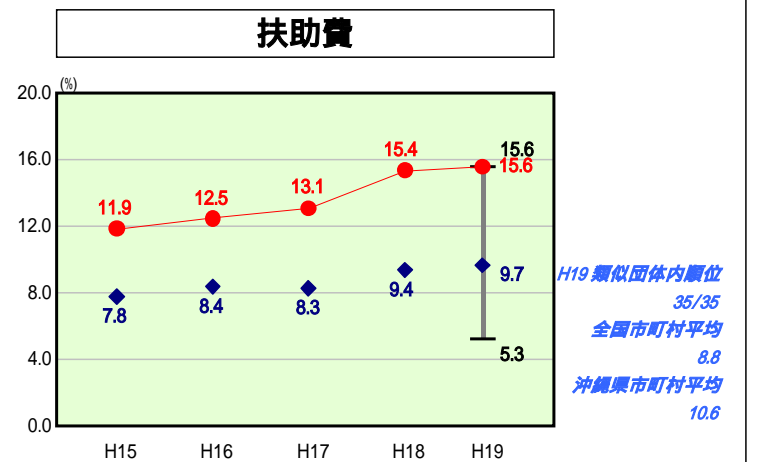
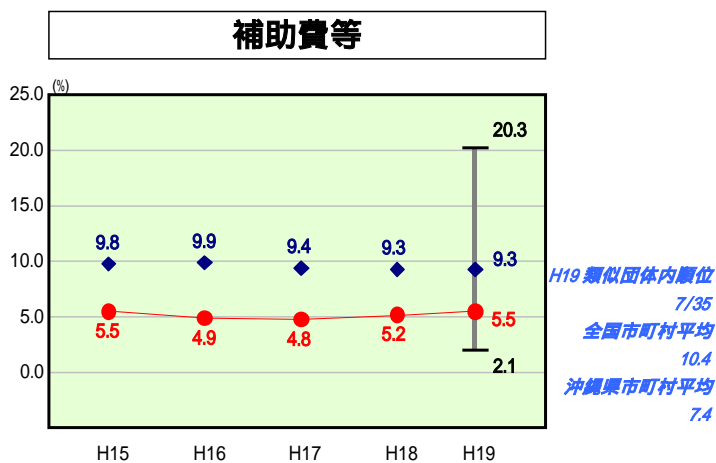
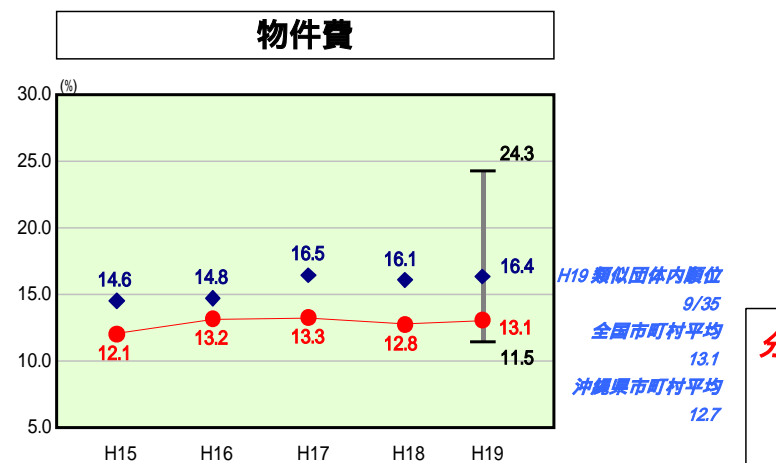
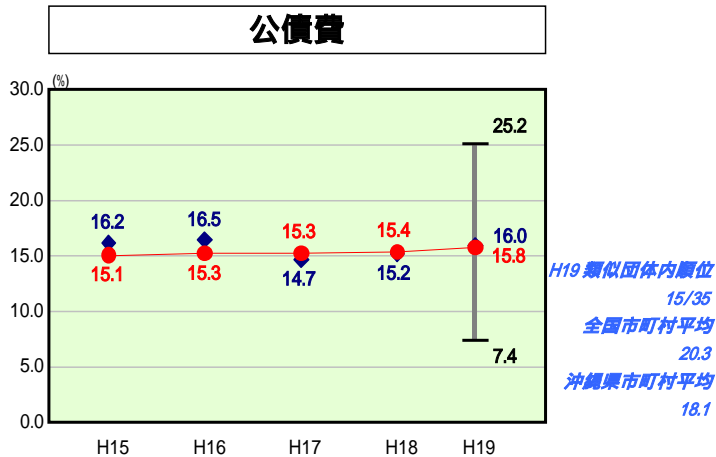
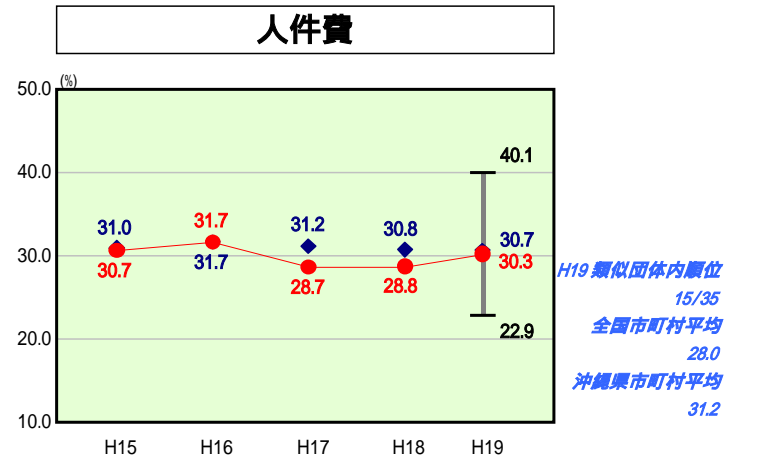
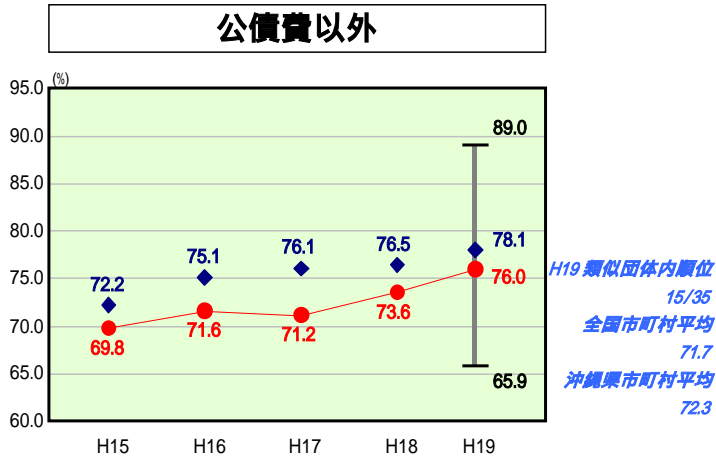
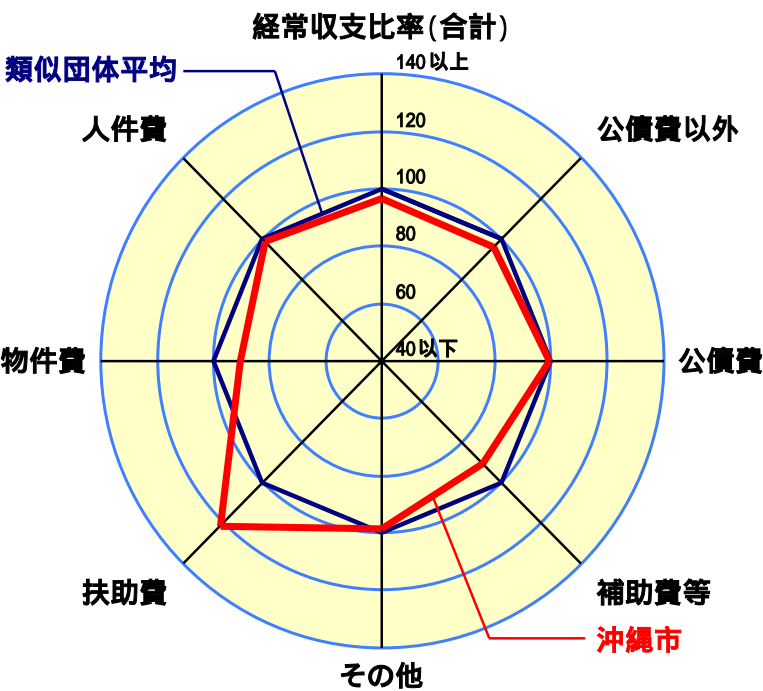
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

経常収支比率の分析



人口	133,096 人(H20.3.31現在)
面積	49.00 k㎡
歳入総額	47,101,805 千円
歳出総額	45,896,784 千円
実質収支	1,026,898 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

**人件費**: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は0.4ポイント低くなっている。その要因は職員数は類似団体を0.22人上回っているがラスパイレース指数が類似団体平均を5.2ポイント低く、類似団体中最も低くなっているためである。平成16年に策定した第3次沖縄市行政改革大綱に掲げた取り組みの実施により平成19年4月1日までに40人削減した。今後も手当の見直し等の給与制度全般については是正や定員削減等、人件費の抑制に努める。

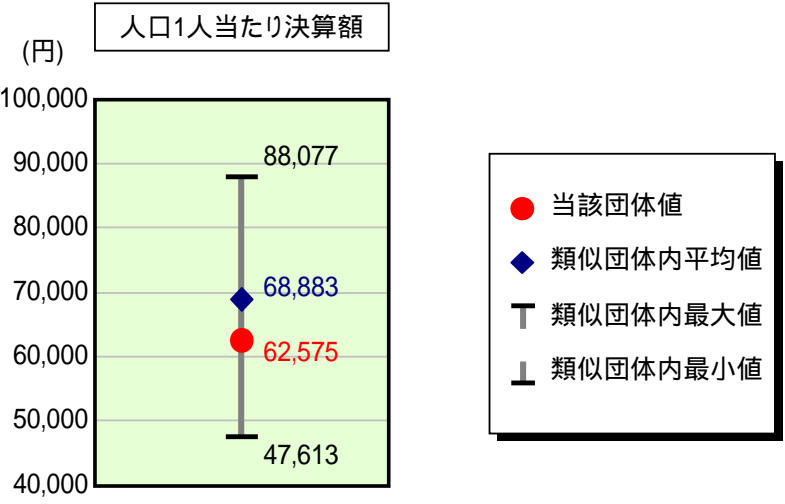
**公債費**: 公債費については類似団体と比較すると0.2ポイント下回っているが対前年度比では0.4ポイント増加している。その要因は臨時財政対策債の償還額が前年度に比べて大幅に増加したためである。今後も臨時財政対策債の償還額は伸びる傾向にあるが、普通建設事業費の抑制により市債に依存しない財政運営に努める。

**普通建設事業**: 普通建設事業の人口一人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、大型市街地再開発事業の影響である。今後も老朽化した小中学校の建て替え等が見込まれるが、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

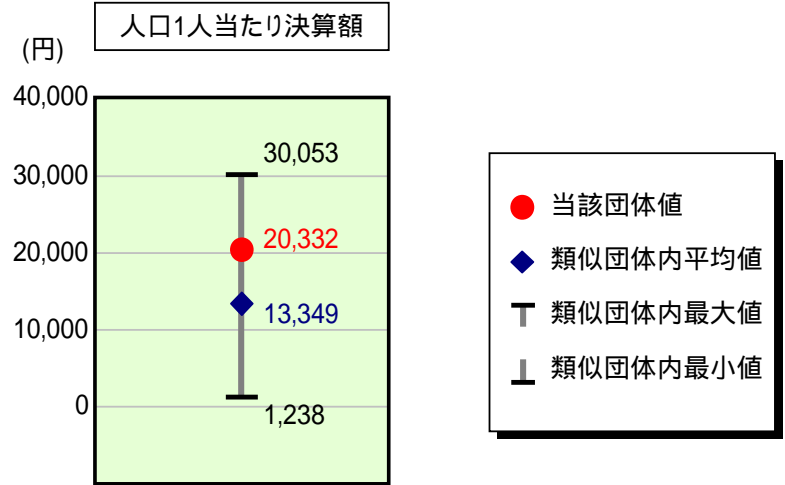
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,602,956	64,637	67,316	4.0
賃金(物件費)	597,802	4,492	3,500	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	230,811	1,734	2,544	31.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	378	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	438,426	3,294	2,675	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,802	570	888	35.8
退職金	1,617,294	12,151	8,419	44.3
合計	8,328,503	62,575	68,883	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.68	0.22
ラスパイレス指数	94.6	99.8	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

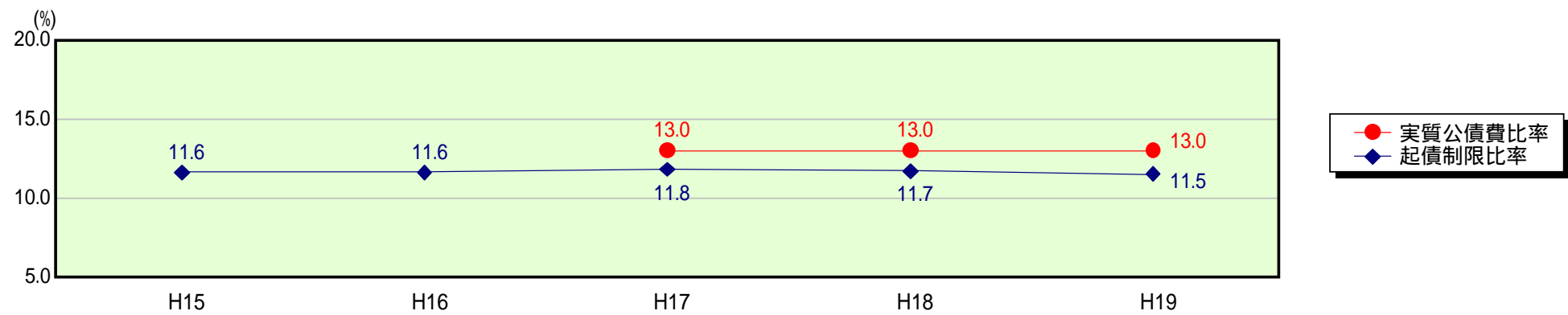


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,985,245	29,943	24,202	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	704,706	5,295	7,360	28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,583	944	1,878	49.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	930	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	603	5	7	28.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,110,034	15,853	21,058	24.7
合計	2,706,103	20,332	13,349	52.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

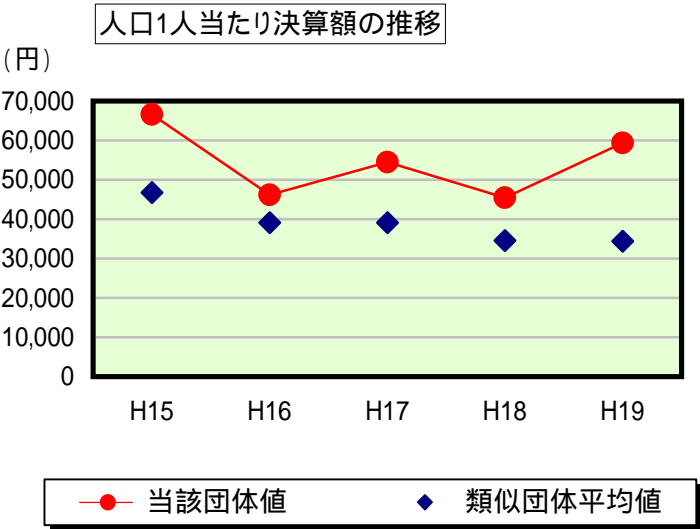
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	8,565,238	66,586	1.1	46,753	14.2	13.1
うち単独分	2,302,168	17,897	0.4	26,595	18.8	18.4
H16	6,007,238	46,168	30.7	39,069	16.4	14.3
うち単独分	2,147,862	16,507	7.8	22,097	16.9	9.1
H17	7,162,750	54,461	18.0	39,137	0.2	17.8
うち単独分	2,392,852	18,194	10.2	25,572	15.7	5.5
H18	6,008,083	45,425	16.6	34,575	11.7	4.9
うち単独分	1,562,007	11,810	35.1	20,711	19.0	16.1
H19	7,898,866	59,347	30.6	34,382	0.6	31.2
うち単独分	2,050,633	15,407	30.5	19,677	5.0	35.5
過去 5 年間平均	7,128,435	54,397	0.0	38,783	8.5	8.5
うち単独分	2,091,104	15,963	0.5	22,930	8.8	8.3